

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年10月31日

国・支出負担行為担当官

大阪法務局長 山地 修

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名称

大阪第二法務合同庁舎不要物品撤去及び廃棄処分等業務一式

(2) 契約内容

契約書（案）及び仕様書による。

(3) 履行期間

仕様書による。

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

(1)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理、運送又はその他）において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、Dの等級に格付けされた者であるときは、本件と同等以上の契約実績を有することを証明できる者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める

資格を有する者であること。

ア 大阪府内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。

イ 産業廃棄物収集運搬業の許可を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項等を示す場所並びに入札説明書等配布場所及び期間

(1) 契約条項等を示す場所及び入札説明書等配布場所

大阪府中央区大手前三丁目1番41号 大手前合同庁舎5階

大阪法務局総務部会計課又は電子調達システム（担当 土肥）

電話 06-6942-9416

なお、入札説明書等（PDFファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名（法人の場合は法人名及び担当者名）、住所及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。

請求先メールアドレス r.tohi.hs8@i.moj.go.jp

(2) 期間

令和5年10月31日（火）から同年11月14日（火）まで

午前9時から正午まで及び午後1時から同5時15分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。）

5 入札説明会の場所及び日時

令和5年11月17日（金）午後1時30分

大阪府中央区谷町二丁目1番17号 大阪第二法務合同庁舎

※参加希望者は入札説明会までに入札説明書類を受領し、電子メールで前記4(1)に記載するメールアドレス宛てに連絡をすること。

6 入札参加申込みの受付場所及び期間等

(1) 受付場所

前記4(1)に同じ。

(2) 受付期間

令和5年11月20日（月）から同年12月4日（月）まで

(3) 提出書類

ア 令和4・5・6年度の資格審査結果通知書の写し

イ 大阪府内に本店又は支店若しくは営業所を有することを証する書面（現在事項証明書等）

ウ 産業廃棄物収集運搬業許可証の写し

エ 産業廃棄物処分業許可証の写し（受注者が指定する処分業者が中間処分業

務を行う場合、その処分業者の許可証の写し)

オ 誓約書（役員等名簿添付）

カ 代理権限証書（委任状） ※代理人が入札を行う場合のみ

キ 紙入札方式による入札参加申請書 ※紙による入札を行う場合のみ

7 入札書の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所

前記4(1)に同じ。

(2) 提出期限

令和5年12月14日（木）午後5時15分

8 開札の日時及び場所

令和5年12月15日（金）午前10時

大阪府中央区大手前三丁目1番41号

大手前合同庁舎5階第三会議室及び電子調達システム

9 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札に要求される事項

入札説明書による。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

入札書を提出した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。

以上